

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石原重保

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目19番23号)
徳倉建設株式会社 大阪支店
(大阪市天王寺区国分町16番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	6,336,139	7,769,727	42,643,627
経常利益又は経常損失()	(千円)	70,571	75,088	589,146
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	102,006	6,632	375,690
純資産額	(千円)	5,986,931	6,373,272	6,486,448
総資産額	(千円)	31,789,776	27,048,164	30,047,849
1株当たり純資産額	(円)	244.98	263.04	268.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.92	0.32	18.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	15.9	20.0	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,280,802	937,037	3,981,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,962	200,259	239,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,222,642	101,976	3,733,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,724,058	5,014,820	4,179,792
従業員数	(名)	582	569	570

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第65期及び第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	569
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	352
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	3,475,762	
土木セグメント	1,815,024	
海外セグメント	9,320,000	
合計	14,610,786	

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
建築セグメント	2,917,115	
土木セグメント	3,336,280	
海外セグメント	1,068,326	
その他のセグメント	448,003	
合計	7,769,727	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行っておりません。

3 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

4 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建築セグメント及び土木セグメントにおいては、工事の売上計上が第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百 万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	13,905	2,683	16,588	2,357	14,231
	土木工事	11,624	3,484	15,108	1,664	13,444
	計	25,529	6,167	31,696	4,021	27,675
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	10,959	3,348	14,307	2,297	12,010
	土木工事	12,551	9,466	22,017	2,898	19,119
	計	23,510	12,814	36,325	5,195	31,130
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	13,905	12,499	26,404	15,445	10,959
	土木工事	11,624	14,567	26,191	13,640	12,551
	計	25,529	27,066	52,595	29,085	23,510

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

受注工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	256	2,427	2,683
	土木工事	3,117	367	3,484
	計	3,373	2,794	6,167
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	1,414	1,933	3,348
	土木工事	8,926	540	9,466
	計	10,341	2,473	12,814

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間 グアテマラ共和国 国道7号線東線改修工事第2工区
中国四国農政局 中海干拓事業 弓浜干拓地送水路工事
社会福祉法人 聖ピオ保育園新築工事
聖オディリアホーム

当第1四半期会計期間 ガーナ共和国 ガーナ国道8号線改修計画
中央アフリカ共和国 中央アフリカ共和国小学校建設計画
名古屋市 海部郡大治町大字堀之内字半之返地内富田幹線改良工事

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万 円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	139	2,218	2,357
	土木工事	1,075	589	1,664
	計	1,214	2,807	4,021
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	455	1,842	2,297
	土木工事	2,491	406	2,898
	計	2,947	2,248	5,195

(注) 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	2,555	9,455	12,010
土木工事	18,402	716	19,119
合計	20,958	10,171	31,130

(注) 繰越工事高のうち請負金5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間

グアテマラ共和国	国道7号線東線改修工事第一工区	平成23年1月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線小矢部五社高架橋	平成23年11月完成予定
仙台市	仙台市高速鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事	平成24年3月完成予定

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きもありますが、厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低迷が続くとともに、設備投資も停滞しており、依然厳しい環境で推移しました。

建設業界におきましても、公共事業、民間需要ともに減少傾向が続き、熾烈な受注競争のもと、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コスト競争力・技術提案力・信頼確保に注力し、特に得意分野である海外工事やPFI事業、当社保有の特殊技術に関する営業を推進し、受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が7,769百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。利益につきましては、売上利益率の改善、経費の節減効果により、営業利益156百万円（前年同四半期は48百万円の損失）、経常利益75百万円（前年同四半期は70百万円の損失）、四半期純利益6百万円（前年同四半期は102百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は2,917百万円、セグメント利益は309百万円となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は3,336百万円、セグメント利益は266百万円となりました。

（海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,068百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、5,014百万円（前年同四半期比34.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少2,561百万円などありましたが、工事代金の回収等による売上債権の減少4,205百万円等により、937百万円の増加（前年同四半期比26.8%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付けによる支出、投資有価証券の取得による支出などにより、200百万円の減少（前年同四半期は1500百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加等により、101百万円の増加（前年同四半期は1,222百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は1,772千円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,245,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,702,000	20,702	
単元未満株式	普通株式 125,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,702	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,245,000		1,245,000	5.64
計		1,245,000		1,245,000	5.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	108	110	114
最低(円)	97	96	103

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、業監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,818	4,491,785
受取手形・完成工事未収入金等	4 7,966,461	4 11,760,750
有価証券	7,863	9,618
販売用不動産	436,898	536,044
未成工事支出金	2 1,841,371	1,762,782
商品及び製品	-	6,063
材料貯蔵品	6,103	5,687
繰延税金資産	115,938	149,018
その他	1,089,269	959,898
貸倒引当金	19,277	14,486
流動資産合計	16,772,446	19,667,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,681,915	1 1,692,877
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 190,992	1 221,158
船舶(純額)	1 60,078	1 62,289
土地	4,555,634	4,555,635
建設仮勘定	11,923	-
有形固定資産計	6,500,545	6,531,959
無形固定資産		
その他	30,853	31,392
無形固定資産計	30,853	31,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586,732	1,632,890
長期貸付金	273,559	278,572
長期未収入金	1,217,357	1,220,358
破産更生債権等	515,457	535,739
繰延税金資産	159,534	179,296
その他	178,200	177,025
貸倒引当金	186,522	206,541
投資その他の資産計	3,744,318	3,817,339
固定資産合計	10,275,717	10,380,690
資産合計	27,048,164	30,047,849

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,262,458	8,824,096
短期借入金	9,032,442	8,492,874
未払金	138,093	133,971
未払法人税等	19,625	148,568
未成工事受入金	1,286,194	1,392,824
完成工事補償引当金	46,596	47,104
工事損失引当金	69,990	76,579
賞与引当金	22,083	55,609
その他	389,046	490,660
流動負債合計	17,266,531	19,662,285
固定負債		
長期借入金	2,467,737	2,861,933
長期未払金	45,620	53,443
退職給付引当金	508,800	504,607
環境対策引当金	2,394	-
再評価に係る繰延税金負債	124,894	124,895
負ののれん	195,717	260,956
資産除去債務	8,684	-
その他	54,513	93,282
固定負債合計	3,408,360	3,899,116
負債合計	20,674,892	23,561,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,309	1,527,310
利益剰余金	2,305,363	2,328,099
自己株式	163,007	163,589
株主資本合計	6,037,698	6,059,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,246	32,934
土地再評価差額金	570,014	570,015
評価・換算差額等合計	618,261	537,081
少数株主持分	953,834	963,677
純資産合計	6,373,272	6,486,448
負債純資産合計	27,048,164	30,047,849

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2 6,336,139	2 7,769,727
売上原価	5,819,798	7,083,838
売上総利益	516,341	685,888
販売費及び一般管理費	1 565,328	1 529,409
営業利益又は営業損失()	48,987	156,478
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,272	15,637
負ののれん償却額	65,239	65,239
その他	9,986	8,620
営業外収益合計	91,497	89,497
営業外費用		
支払利息	61,709	56,846
為替差損	32,690	101,298
その他	18,682	12,742
営業外費用合計	113,081	170,887
経常利益又は経常損失()	70,571	75,088
特別利益		
固定資産売却益	-	48
貸倒引当金戻入額	27,605	8,956
完成工事補償引当金戻入額	4,831	-
特別利益合計	32,436	9,004
特別損失		
固定資産除却損	950	851
投資有価証券評価損	-	6,547
投資有価証券売却損	-	2,617
販売用不動産評価損	11,667	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他	4,796	4,476
特別損失合計	17,413	20,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,548	63,686
法人税、住民税及び事業税	26,673	22,232
法人税等調整額	182	27,902
法人税等合計	26,855	50,135
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,551
少数株主利益	19,603	6,918
四半期純利益又は四半期純損失()	102,006	6,632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,548	63,686
減価償却費	57,527	67,428
負ののれん償却額	65,239	65,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,566	15,227
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,838	508
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,753	6,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,272	4,193
賞与引当金の増減額(は減少)	37,593	33,525
受取利息及び受取配当金	16,272	15,637
支払利息	61,709	56,846
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	9,164
固定資産除売却損益(は益)	950	803
割引手形の増減額(は減少)	313,508	411,549
売上債権の増減額(は増加)	3,889,177	4,205,839
たな卸資産の増減額(は増加)	1,666,991	26,203
仕入債務の増減額(は減少)	1,476,699	2,561,638
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,342,916	106,630
為替差損益(は益)	9,286	3,726
立替金の増減額(は増加)	126,315	17,308
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,914
その他の流動資産の増減額(は増加)	149,062	4,677
その他の流動負債の増減額(は減少)	310,772	117,438
長期前払費用の増減額(は増加)	204	844
その他	-	2,698
小計	1,371,515	1,125,995
利息及び配当金の受取額	14,815	11,120
利息の支払額	64,064	68,509
法人税等の支払額	41,464	131,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280,802	937,037

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,659	29,653
定期預金の払戻による収入	38,800	28,648
有形固定資産の取得による支出	24,095	26,444
有形固定資産の売却による収入	5,650	135
投資有価証券の取得による支出	10,971	79,440
投資有価証券の売却による収入	-	17,848
貸付けによる支出	29,831	137,000
貸付金の回収による収入	24,069	25,019
その他の支出	303	41
その他の収入	2,378	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,962	200,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,794,487	15,673,473
短期借入金の返済による支出	15,286,041	14,911,991
長期借入れによる収入	60,000	-
長期借入金の返済による支出	743,606	616,109
自己株式の取得による支出	17,804	29
配当金の支払額	29,678	29,368
少数株主への配当金の支払額	-	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,642	101,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,287	3,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,911	835,028
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,147	4,179,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,724,058	1 5,014,820

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、5,991千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(2) 前第1四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「立替金」(当第1四半期連結会計期間 106,778千円)は、重要性が低くなったため、当第1四半期連結会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>環境対策引当金</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に備えるため、当第1四半期連結会計期間末において、その金額を合理的に見積もることができる支出見込額を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて税金等調整前四半期純利益が、2,394千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,133,851千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、1,982千円です。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13,276 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">13,276 千円</td> </tr> </table>	従業員	13,276 千円	計	13,276 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,071,619千円です。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し以下の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">吉良合材プラント(株)</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13,714 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,714 千円</td> </tr> </table>	吉良合材プラント(株)	10,000 千円	従業員	13,714 千円	計	23,714 千円
従業員	13,276 千円										
計	13,276 千円										
吉良合材プラント(株)	10,000 千円										
従業員	13,714 千円										
計	23,714 千円										
<p>4 受取手形割引高 366,280千円</p>	<p>4 受取手形割引高 777,829千円</p>										

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">254,918 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38,208 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">53,054 千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">24,025 千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	254,918 千円	法定福利費	38,208 千円	旅費交通費	53,054 千円	保険料	24,025 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">222,963 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,374 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,703 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,508 千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給料手当	222,963 千円	法定福利費	40,374 千円	賞与引当金繰入額	7,703 千円	貸倒引当金繰入額	7,508 千円
従業員給料手当	254,918 千円																
法定福利費	38,208 千円																
旅費交通費	53,054 千円																
保険料	24,025 千円																
従業員給料手当	222,963 千円																
法定福利費	40,374 千円																
賞与引当金繰入額	7,703 千円																
貸倒引当金繰入額	7,508 千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,979,654千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,979,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">255,596千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,724,058千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,979,654千円	計	3,979,654千円	預入期間が3か月超の定期預金	255,596千円	現金及び現金同等物	3,724,058千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,327,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,327,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,998千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,014,820千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,327,818千円	計	5,327,818千円	預入期間が3か月超の定期預金	312,998千円	現金及び現金同等物	5,014,820千円
現金及び預金	3,979,654千円																
計	3,979,654千円																
預入期間が3か月超の定期預金	255,596千円																
現金及び現金同等物	3,724,058千円																
現金及び預金	5,327,818千円																
計	5,327,818千円																
預入期間が3か月超の定期預金	312,998千円																
現金及び現金同等物	5,014,820千円																

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び
 当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,072,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,469,447

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,368	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,074,143	164,149	97,847	6,336,139		6,336,139
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,229	70,616	248,112	399,957	(399,957)	
計	6,155,372	234,765	345,959	6,736,096	(399,957)	6,336,139
営業利益 又は営業損失()	71,907	31,333	3,008	37,566	(11,421)	48,987

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社グループは、国内での建築工事に係る事業より構成される「建築セグメント」、土木工事に係る事業より構成される「土木セグメント」及び海外での工事に係る事業より構成される「海外セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,917,115	3,336,280	1,068,326	7,321,723	448,003	7,769,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,337	32,052		76,389	231,522	307,911
計	2,961,453	3,368,333	1,068,326	7,398,113	679,526	8,077,639
セグメント利益	309,996	266,172	41,319	617,489	78,464	695,953

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、資機材賃貸事業及び資材販売事業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	617,489
「その他」の区分の利益	78,464
セグメント間取引消去	10,064
四半期連結損益計算書の売上総利益	685,888

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形・完成工事未収入金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形・完成工事未 収入金等	7,966,461	7,955,512	10,948	(注)

(注) 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

共同支配企業は重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
263.04円	268.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,373,272	6,486,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	953,834	963,677
(うち少数株主持分)	(953,834)	(963,677)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	5,419,437	5,522,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	20,603,403	20,603,907

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 () 4.92円	1株当たり四半期純利益 0.32円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	102,006	6,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	102,006	6,632
普通株式の期中平均株式数(株)	20,738,216	20,603,403

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小畑 耕一 印

社員
業務執行社員 公認会計士 林 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置浩一 印

社員
業務執行社員 公認会計士 林浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。